

[33] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発課題

(1) 概要

ナミビアでは、1990年3月に南アフリカから独立して以来、民主的憲法の下、南西アフリカ人民機構(SWAPO: South-West African People's Organization)が一貫して政権を担っている。SWAPO政権は、民主主義・経済自由化に基づく国造りを積極的に推進し、貧困層の生活水準の向上に重点的に取り組んでいる。2004年11月に行われた大統領・国民議会選挙では、SWAPOが圧勝し、ヌヨマ大統領の強い支持を受けていたポハンバ副大統領が新大統領に選出された。2007年11月、ヌヨマ前大統領がSWAPO党首の座を下り、ポハンバ大統領が党首となった。次回総選挙は2009年11月に予定されているが、ポハンバ大統領の再選が有力視されている。

外交面では、AU、SADC、南部アフリカ関税同盟(SACU: Southern African Customs Union)等に加盟し、南部アフリカの一員としての行動を重視しているほか、経済面では先進諸国との関係強化を図っている。

ダイヤモンドを始めとする鉱物資源、農業、漁業、観光を基盤に、1990年代に3~5%の比較的堅調な経済発展を遂げてきた。自由主義経済体制の下、政府は開発計画を作成し、より高い経済成長を実現しようとしている。こうした中、人口の5%に過ぎない裕福な白人層と、人口の大半を占める低所得層との間の経済格差は大きく、黒人を中心に多数の失業者を抱えている。産業の中心は、ダイヤモンド、ウラン、亜鉛等の鉱業及び農業、水産業である。農業は輸出向けの牧畜が中心である一方、穀物の自給率は低く、南アフリカ共和国からの輸入に頼っている。ナミビア沖は豊かな漁場を形成しており、水産業は、輸出振興及び経済発展に大きく貢献している。我が国はナミビアからエビ、カニ等を輸入し(2008年、輸入額約56億4千万円)、ナミビアに自動車・部品、電気機器などを輸出している(2008年、輸出額約14億6千万円)。

(2) 「国家開発計画」

(イ) 長期国家開発計画「Vision2030」:

1998年1月に行われた閣議におけるヌヨマ大統領の発言に基づき、2000年から本格的な作業が開始され、2004年6月に完成した。主要対策課題として、以下の8分野が挙げられている。

①格差と社会福祉、②政治的安定と平和、持続的開発、③人材育成と制度・能力開発、④マクロ経済、⑤人口と保健、⑥天然資源と環境、⑦知識と情報、技術、⑧外部環境要因

(ロ) 第3次国家開発計画「NDP3」(2007~2011年度):

上記とは別に、5年間の中期的な「国家開発計画」が策定されており、現在は、第3次国家開発計画を実施中である。この第3次国家開発計画は、GDP年間成長率6.5%を大きな目標としている。期待される成果としては、以下の8項目が設定されている。

①競争力のある経済(マクロ経済・インフラ)、②天然資源の生産的利用と環境の持続性、③生産的かつ競争力のある人材・制度、④知識と情報に基づく経済及び、技術に牽引される国家、⑤生活の質(の向上)、⑥平等と社会福祉、⑦平和と安全、政治的安定、⑧地域的・国際的安定と統合

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	2.1	1.4
出生時の平均余命	(年)	53	62
G N I	総 額 (百万ドル)	8,610.50	2,387.81
	一人あたり (ドル)	4,100	1,620
経済成長率	(%)	4.1	2.5
経常収支	(百万ドル)	747.44	27.56
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,520.64	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)	3,615.19	1,584.38
	貿易収支 (百万ドル)	-94.55	-364.24
政府予算規模 (歳入)	(百万ナミビア・ドル)	—	1,906.00
財政収支	(百万ナミビア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	205.07	119.62
面 積	(1000km ²) ^(注2)	824	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		Vision2030	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,719.09	1,595.22
	対日輸入 (百万円)	1,407.81	769.43
	対日収支 (百万円)	3,311.28	825.79
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ナミビアに在留する日本人数	(人)	57	4
日本に在留するナミビア人数	(人)	5	—

ナミビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.4(1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.0(1999-2007年)	30(1985年)
	初等教育就学率 (%)	72(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.07(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	93.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	46(2005年)	85(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	62(2005年)	135(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	210(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	19.6 [8.6-31.7](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	577(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	1,502(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87(2004年)	57
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25(2004年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数(HDI)		0.686(2007年)	0.404

注) []内は範囲推計値。

2. ナミビアに対するODAの考え方

(1) ナミビアに対するODAの意義

(イ) ナミビアは、1990年の独立以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義経済体制の下、政府による開発計画を作成し、高い経済成長を目指している。

(ロ) その一方で、2007年においては、ナミビアのHIV/エイズ感染者数は20万人に達し、同国のジニ指数は74.3と、貧富の差が世界で最も大きい国の一つである。黒人層に多数の低所得者が存在するという課題を抱えていることから、ODA大綱の基本方針の1つに掲げられている「公平性の確保」の考え方の下、社会的弱者の状況改善や貧富の差を考慮しつつ支援を行うことは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から意義は大きい。

(ハ) 特に、経済成長促進に寄与するODAは、同国の国家開発計画にのっとった支援として重要である。

(2) ナミビアに対するODAの基本方針

(イ) ナミビアにおける貧しい黒人層の状況や貧富の差に考慮しつつ、経済成長促進も念頭に置き、同国の社会・経済開発を支援していく。

(ロ) 同国の一人当たりGNI水準は4,100ドル(WDI 2009)であり、我が国の一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回っているため、貧困層の生活向上に視点を当てた支援を、円借款及び技術協力を中心に実施していく。

(ハ) JOCVを通じた草の根レベルでの技術協力の拡大にも留意する。

(3) 重点分野

(イ) 経済・産業基盤開発

NDP3に基づき、経済発展に求められる社会インフラ(道路、電力、港湾、通信など)整備を円借款により支援する。また、貧困削減に焦点を当てた地方部(特に北部)の地場産業の発掘・開拓、同産業従事者・小規模企業家の能力強化に関する協力を行う。ここでは、職業訓練等を通じた実践的な即戦力人材の育成、訓練担当者の技能向上、訓練施設整備などにより、産業の多角化と人材育成を意識した支援を実施する。

(ロ) 基礎生活の向上

当面は、貧困層の状況や貧富の格差を考慮しつつ、貧困層の生活向上に視点を当てた教育分野、特に理数

科教育を中心とした基礎教育改善、教員能力向上などの協力に重点を置くこととする。

(ハ) 域内共通優先課題

HIV/エイズ対策、越境性水資源管理など、アフリカ域内諸国が有する共通した課題、または国境を越えた課題について、現地国内研修、第三国研修、広域アドバイザー専門家派遣等を組み合わせた形態で広域に対処することで、ナミビアを含めた複数国への支援を行う。

3. ナミビアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のナミビアに対する無償資金協力は0.27億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は2.82億円(JICA実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款100.91億円、無償資金協力65.29億円(原則、交換公文ベース)、技術協力25.07億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力4件を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療、行政等の分野において68名の研修員受入を行い、22名のJOCVの派遣を実施した。

4. ナミビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ナミビアにおいては、財政支援等の新たなモダリティの導入は行われておらず、プログラム・プロジェクトベースの支援が中心である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	—	0.74 (0.70)
2005年	—	0.21	0.43 (0.43)
2006年	100.91	1.58	1.16 (1.11)
2007年	—	0.58	1.65 (1.59)
2008年	—	0.27	2.82
累計	100.91	65.29	25.07

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	0.41	0.80	1.20
2005年	—	—	0.39	0.39
2006年	—	0.18	0.83	1.01
2007年	3.04	1.41	1.29	5.74
2008年	7.15	0.61	1.90	9.66
累計	10.19	59.08	31.13	100.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ナミビア

表-6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	ドイツ 31.84	米国 29.20	スウェーデン 9.84	フィンランド 9.60	ルクセンブルク 5.92	0.82	110.29
2004年	米国 34.32	ドイツ 33.19	スペイン 11.11	スウェーデン 9.82	ルクセンブルク 7.21	1.20	123.97
2005年	米国 28.87	ドイツ 21.44	スペイン 7.57	スウェーデン 5.35	ルクセンブルク 5.11	0.39	88.10
2006年	米国 50.56	ドイツ 13.94	スウェーデン 8.97	スペイン 7.51	ルクセンブルク 7.48	1.01	105.69
2007年	米国 58.83	スペイン 28.45	ドイツ 21.18	ルクセンブルク 7.86	日本 5.74	5.74	143.52

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 24.57	UNHCR 4.06	UNTA 2.10	WFP 1.23	UNFPA 0.81	0.69	33.46
2004年	CEC 15.36	UNHCR 3.91	WFP 2.51	UNTA 1.48	UNICEF 1.09	9.27	33.62
2005年	CEC 5.31	UNHCR 2.90	UNTA 2.05	UNICEF 1.11	GEF 0.82	9.64	21.83
2006年	CEC 4.82	UNHCR 2.68	UNICEF 1.53	UNTA 1.30	GEF 1.09	26.54	37.96
2007年	CEC 16.28	UNTA 1.59	GEF 1.52	WFP 1.40	UNDP 1.10	38.55	60.44

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	62.66億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	18.43億円 206人 17人 139人 102.54百万円
2004年	なし	なし	0.74億円 (0.70億円) 25人 (23人) 1人 (1人) 46.62百万円 (46.62百万円)
2005年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	0.43億円 (0.43億円) 11人 (11人) 5.36百万円 (5.36百万円) (協力隊派遣) (5人)
2006年	100.91億円 ルンドゥーエルンドゥ間道路改善計画 (100.91)	1.58億円 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.16億円 (1.11億円) 29人 (25人) 2人 (2人) 2人 (4人) (協力隊派遣)
2007年	なし	0.58億円 ナミビア放送公社番組ソフト整備計画 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.65億円 (1.59億円) 26人 (24人) 1人 (1人) 3人 (22人) (協力隊派遣)
2008年	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.27)	2.82億円 68人 22人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度まで の累計	100.91億円	65.29億円	25.07億円 研修員受入 357人 専門家派遣 18人 調査団派遣 142人 機材供与 154.52百万円 協力隊派遣 53人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ウォルビスベイ港コンテナターミナル開発事業準備調査	09. 2～09.12

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
HIV/AIDS感染者支援のための巡回医療・啓蒙活動機能向上計画 オムスィア地区女子学生寮建設計画 カリビブ地区小学校教室建設計画 ヘンティーズベイ地区教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。